

1 内政

2018年度連邦予算が連邦議会で可決

9月14日から29日まで開催された連邦議会に於いて、2018年度の連邦予算が可決された。

（10月8日付カセレリエプレス紙）

チューク州連邦警察から武器を盗んだ4名を逮捕

20日、チューク州連邦警察所から拳銃や弾薬を盗み出した4名が逮捕された。逮捕された4名の内、一人はエリモ現チューク州知事の息子であった。

（10月20日付カセレリエプレス紙）

第72回国連の日がポンペイ州で開催

24日、国連創設72周年を祝う式典がポンペイ州コロニアル地区にあるPICSTRACK & フィールドで開催され、ジョージ副大統領が来賓として出席し、今後とも国連がイニシアティブをもって世界平和、貧困撲滅、気候変動問題等といった課題に取り組んでいくことを期待する旨の挨拶を行った。式典にはFSM政府関係者の他、外交団、国際機関、NGOなどが参加した。

FSM最高裁、人身売買犯人に寛大な判決

30日、今月初めに14歳の少女に対する人身売買容疑で逮捕された比人のコルテス・ベネディクト及びチューク人のリエタ・エラムに対するFSM最高裁による判決が30日あり、ラリー・ウエントワース判事補は当初予想されていた量刑よりも軽い量刑の判決（禁固15ヶ月、罰金5000ドル）を行った。量刑が軽くなったことについての理由は明らかにされていない。

（11月8日付カセレリエプレス紙）

2 外交

チャット・フィールド米海軍少将のポンペイ訪問

9日、新たにミクロネシア海域を担当となったチャット・フィールド米海軍少将がデイビッド・パニューエロ連邦議員（シミナ連邦議会議長代行）と会談した。会談にはライリー当地米大使他も同席した。

（10月9日付カセレリエプレス紙）

米コースト・ガード・グアム代表，シミナ連邦議会議長と会談

今般新たに米コースト・ガード・グアム司令官に就任したクリストファー司令官がシミナ連邦議会議長と会談し，海上保安，港湾の安全維持，環境保護等に関する強化策や関連法規の強化策等につき意見交換を行った。会談にはライリー当地米大使他も同席した。

(10月9日付カセレリエプレス紙)

F S M, モーリシャスとの外交関係を樹立

10日，国連にてミクロネシアのチギヤル国連大使とモーリシャスのクーンジュール大使との間で外交関係の樹立に関する共同文書に署名された。

(ミクロネシア政府広報)

F S M, パラグアイとの外交関係を樹立

11日，国連にてミクロネシアのチギヤル国連大使とパラグアイのアリオラ大使との間で外交関係の樹立に関する共同文書に署名された。

(ミクロネシア政府広報)

3 経 済

エリモ州知事がチューク州の保護区域ネットワーク法案に署名

17日，第18回目の州・国家リーダーシップ会議の終盤において，エリモ州知事はチューク州の保護区域ネットワーク法案(PAN: Protected Areas Network bill for Chuuk State)に署名した。この法案は2016年8月の第13回チューク州議会に初めて提出されていたが会期中に通過していなかった経緯がある。5月には，ピーターソン・ポンペイ州知事，MCT(Micronesian Conservation Trust)のコストカ氏及びTNC(the Nature Conservancy)のカール氏がチューク州を訪れ同法案について擁護するとしていた。

PAN計画では州の20%の陸上資源及び30%の保護すべき海洋資源を保存することとなっている。同法案については，ポンペイ州とコスラエ州では既に通過しており，ヤップ州でも法案が州議会に提出されている。

(10月17日付カセレリエプレス紙)

運輸・通信・インフラ省が世界銀行との光ファイバー計画に関する一連のできごとを語る

光ファイバーケーブル計画への世界銀行からの資金供与は未だ確実なものとは

なっていない。しかしながら、モセス連邦議会議員及びTC&I（運輸・通信・インフラ省）は、少なくとも幾らかの資金については年末までには用意されると語る。また、モセス議員は、光ファイバーケーブルは既にチューク州とヤップ州に届おり、また、ケーブルの敷設を担当する企業が工事費未払を理由にミクロネシア連邦政府を訴えているという噂が出回っているが真実ではない、更に工事費用のうち8.5百万ドルは大統領が先般訪日中に当該企業に支払い済みであると説明した。

（11月1日付カセリエプレス紙）

ヤップ州でのまき網漁船による漁獲物積替

9月22日、NFC（ミクロネシア国家漁業公社）との合弁会社であるTMC（大洋ミクロネシア）所属船であるNippon FSMがヤップ港に錨泊し、運搬船アマギに漁獲物の転載作業を行った。まき網漁船がヤップ港で転載作業を行うのは1990年代以降で初めて。TMCは雇用の創出や地元企業への漁獲物の供給において、ミクロネシアの漁業発展に貢献しており、最近では、ミクロネシアへのマグロ産業への投資の一環として、ポンペイ州の沿岸に加工工場を建設している。

（11月6日付けカセリエプレス紙）

FSM 監視・漁業衛生モニタリング訓練

9日、ミクロネシア司法省の海上警察及び国家海洋資源管理局は、モニタリング、取締及び監視に関する訓練のため、中西部大洋マグロ類委員会（WCPFC）の別館に参集した。この訓練は1週間に渡り、サモアのホニアラを拠点とするFFA（the Forum Fisheries Agency）の専門家を招いて実施され、VMS（Regional Satellite Vessel Monitoring System）を使った監視等の技術の向上をもたらした。VMSはモニタリング、取締及び監視における一つの鍵となる器具であり、FFAのメンバーはEEZ内の漁船監視に活用している。

（11月6日付けカセリエプレス紙）

4 経済協力

NGO 団体 Reach out to Pacific がチューク州への援助を止めた理由

NGO 団体 Reach out to Pacific (REPAC) は2004年に設立され、ハワイの Wakai 議員によってサポートされている団体であり、ミクロネシア三国に支援を行っている。2005年から2012年にかけて継続的に学校用品や医療器具をチューク州に寄付していたが、2012年にチューク州へ行くはずだった船2隻が行方不明となったことから REPAC はチューク州への援助を2012年以降行っていない。Wakai 議員は事件が解明されるまで、チューク州への支援は行わな

い（他州は引き続き行う）と表明している。

（10月14日付 カセリエプレス紙）

日本がレスキューボートを寄付

日本政府はポンペイ州公安局に性能の良いレスキューボートを寄付した。6日の引き渡し式でピーターソン州知事は DPS 機能があるこの船は海上保安をより一層強化してくれるだろうと述べた。

（10月6日付 カセリエプレス紙）

ミクロネシア連邦は引き続き JICA の協力の下、ゴミ処理について取り組む

9月28日に J-PRISM II の共同委員会が開催され、JICA 専門家や各州の J-PRISM 関係者が環境・危機管理局に集まり、これまでの取り組みの成果などを発表し合った。当日は堀江大使によるプレゼンも行われ、日本の援助形態やこれまで行ってきた援助について説明した。また、共同委員会の後には太平洋地域環境プログラム事務局（the Secretariat for the Pacific Regional Environment Program）のアドバイザーによる太平洋におけるゴミ問題解決のための具体的な戦略に関する講義も行われた。

（9月28日付 カセリエプレス紙）

中国、本と現金をポンペイ州公共図書館に寄付

27日、中国政府は3つの大箱に入った中国の歴史や政治など多岐に亘るテーマの中国に関する書物と現金1,300米ドルをポンペイ州公共図書館に寄付した。リー当地中国大次席は現在の図書館にはないテーマの本が増えることは有益だ、と述べた。現金の使い道については決められていない。

（10月27日付 カセリエプレス紙）

日本、ポンペイ州農業部にトラクターを寄付

31日、堀江大使とピーターソン州知事は、ポンペイ州政府農業部が2台分のトラクターを購入するための資金贈与について署名を行った。贈与される84,900ドルには3つの付属部品も含まれる。ピーターソン州知事は、堀江大使と日本に感謝をし、知事就任後、多くの農家からトラクターを購入して欲しいという希望を聞いていたが、財政的に困難な状況にあったと話した。ソロモン・ポンペイ州資源開発局長は、以前使っていたトラクターが1年前に故障し、使用できずにいたが、今回の署名により新たなトラクターを購入することができ、レンタルサービスを再開することで、人々の食の安全が確保されるだろう、と述べた。堀江大使は直近のクリスチャン大統領の訪日について簡単に述べた後

に、首脳会談後に新たに300万米ドルの資金供与に署名を行った旨を述べた。また、過去、予定通りに進まないプロジェクトが多い事に懸念を示し、今回はトラクターが早急に購入され、使用されることを願う、と述べた。

(10月31日付 カセレリエプレス紙)

ココナッツ加工工場の着工式

18日、チューク州トノアス島(第二次世界大戦時に日本軍の拠点地であった島)で石油公社はココナッツ加工工場とハイブリッド発電所の着工式を行った。当日はジョージ副大統領や4州政府関係者を含む300人以上が出席した。同プロジェクトの目的は環境に優しいハイブリッド発電を使用し、ココナッツ製品を製造し、同製品を輸出する事によって経済を活性化することである。予想では、同プロジェクトによって4州の25,000人のココナッツ農家が恩恵を受け、GDPも最低5%増加するとされている。石油公社は法律でココナッツ産業の育成を担うと定められており、直近では2017年7月に80トン、同年10月に60トンのココナッツオイルを輸出している。

(10月18日付 カセレリエプレス紙)

5 文化・教育

特になし。